



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 日総工産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (2022年11月7日 (月) に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無：有 (2022年11月10日 (木) に機関投資家・アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,162	17.6	510	△38.1	582	△35.9	347	△40.9
2022年3月期第2四半期	36,694	11.3	824	12.7	908	△8.2	587	△1.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 329百万円 (△43.3%) 2022年3月期第2四半期 581百万円 (△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	10.22	10.22
2022年3月期第2四半期	17.30	17.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,904	13,546	47.7
2022年3月期	27,462	13,559	49.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,307百万円 2022年3月期 13,559百万円

2. 配当の状況	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,600	14.2	2,700	29.4	2,700	13.9	1,800	6.1	52.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社ニコン日総プライムを当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	34,330,800株	2022年3月期	34,330,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	328,480株	2022年3月期	348,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	33,989,011株	2022年3月期2Q	33,963,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明会資料については、決算発表日（2022年11月7日(月)）に当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期第2四半期の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,875	14.4	554	△35.7	627	△29.3	385	△32.6
2022年3月期第2四半期	33,981	12.7	863	13.5	888	△9.1	571	△5.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	11.33	11.32
2022年3月期第2四半期	16.82	16.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,880	12,681	51.0
2022年3月期	25,329	12,896	50.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,681百万円 2022年3月期 12,896百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、供給面での制約等に十分注意する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは「働く機会と希望を創出する」というミッションに基づき、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいを持ち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進しております。

当社グループは、ミッションの実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しております。デジタル化の推進と人材投資を積極的に行い、従業員満足と顧客満足の最大化、高付加価値サービスの提供、管理体制や内部統制の強化に取り組むことで、社会価値創造による企業価値の向上を目指します。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 金額 (前年同期比)	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 金額 (前年同期比)
売上高	36,694百万円 (11.3%増)	43,162百万円 (17.6%増)
営業利益	824 (12.7%増)	510 (38.1%減)
経常利益	908 (8.2%減)	582 (35.9%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	587 (1.6%減)	347 (40.9%減)

当第2四半期連結累計期間におけるグループの中核である当社（単体）においては、お客様であるメーカーの旺盛な人材ニーズに応えることや、テレビCMなどのプロモーションを強化し面接者数を増やすことで、製造スタッフの在籍数は順調に増加し15,730名（前連結会計年度末比785名増）となりました。自動車関連においては、緩やかではあるものの、製造スタッフの稼働率は改善しており、自動車関連の売上高は16,981百万円（前年同期比15.9%増）となりました。電子デバイス関連においては、PCや通信機器関連の部品需要は減少しているものの、半導体需要から生産は高止まりしており、電子デバイス関連の売上高は12,285百万円（前年同期比17.2%増）となりました。当社は重要顧客であるアカウント企業を中心に積極的に営業活動を展開することで受注の拡大に努めており、当社売上高に占めるアカウント企業の売上高構成比率は43.9%となりました。また、付加価値の高いサービス提供を目指し、全国8か所の研修施設を活用した人材育成を行うことで、製造スタッフやエンジニアなどへの教育実施者数は延べ1,945名（前年同期比435名増）となりました。このような取り組みを推進することで、1人当たりの売上高は418千円（前年同期406千円）となり、当社の売上高は、前年同期比14.4%の増収となりました。一方、利益面については、在籍の増加はあったものの、サプライチェーンの滞りによる部品不足が継続しており、稼働時間に大きな影響があったことから、当社の営業利益は、前年同期比35.7%の減益となりました。

当社グループでは、顧客及び従業員の安全を第一とする方針に基づき「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染拡大の防止に向けた対策を強化した事業活動を進めております。今後につきましては、当社に関連する顧客の経済活動の回復とともに、当社グループの業績は堅調に推移するものと考えております。一方、顧客や職場、介護施設において罹患者が発生するなどの場合には、影響を及ぼす可能性があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 金額	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 金額 (前年同期比)
売上高		
製造生産系人材サービス	31,435百万円	35,333百万円 (12.4%増)
エンジニア系人材サービス	2,545	3,986 (56.6%増)
事務系人材サービス	1,197	1,146 (4.2%減)
その他の人材サービス	21	1,198 (5,359.6%増)
計	35,200	41,665 (18.4%増)
セグメント利益	805	492 (38.8%減)

(注) 1. 売上高については、内部取引消去後の数値を記載しております。

2. その他の人材サービスにおける売上高については、当第2四半期連結会計期間より株式会社ニコン日総プライムの売上高を含んでおります。

製造生産系人材サービス（当社、株式会社ベクトル伸和）

製造生産系人材サービスでは、主に製造派遣、製造請負を行っており、顧客へのサービス提供体制を強化し、アカウント顧客のシェア率を向上させることで、効率性を向上させ、稼ぐ力を強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客の旺盛な人材ニーズに応えることで、在籍者数は14,400名（前年同期比1,076名増）となりました。また、働きやすい職場づくりに向けて、コミュニケーションの改善に取り組んだことから、就業者の離職率は4.0%（前年同期3.8%）と低水準で推移しました。この結果、1人当たりの売上高が413千円（前年同期402千円）となったことや在籍増加の効果もあり、前年同期と比較して12.4%の増収となりました。

エンジニア系人材サービス（当社、株式会社ベクトル伸和）

エンジニア系人材サービスでは、製造業を中心としたエンジニア派遣、SES（System Engineering Service）を行っており、引き続き高付加価値領域の拡大と次のコア事業へと育成してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、就業者への教育の場を拡充することで在籍者数は1,426名（前年同期比525名増）となり、また、その離職率は2.2%（前年同期1.7%）と低水準で推移しました。この結果、1人当たりの売上高は524千円（前年同期509千円）となり、在籍増加の効果により、前年同期と比較して56.6%の増収となりました。

なお、当社は、半導体関連企業の人材不足に対応すべく、熊本県に研修センターを開所する計画を発表しております。これにより、エンジニアにおける教育実施者数の増加を目指します。

事務系人材サービス（日総ブレイン株式会社）

事務系人材サービスでは、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）を行っており、サービスの再構築を図り、新たなメニューの開発にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、広報・集客活動を中心に採用活動を進めておりましたが、登録者数の伸び悩みもあり事務系派遣の在籍者数は598名（前年同期比30名減）となりました。

その他の人材サービス（株式会社ニコン日総プライム、日総ぴゅあ株式会社）

その他の人材サービスでは、高齢者社員が活躍できるモデルの構築と障がい者社員が活躍できるモデルの構築を行っております。

当社は、持分法適用関連会社であった株式会社ニコン日総プライムの出資持分を追加取得し、2022年7月1日に連結子会社化しました。同社においては、人材派遣事業の充実を図るとともに、高齢者社員の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の高齢者社員数は531名となりました。

当社の特例子会社である日総ぴゅあ株式会社では、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を目指しております。単に障がい者社員を雇用するのではなく、外部の顧客から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政をはじめとした地域社会との共生を目指しています。当第2四半期連結累計期間の障がい者社員数は208名となりました。

（その他の事業）

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 金額	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 金額 (前年同期比)
売上高		
介護・福祉サービス	1,494百万円	1,497百万円 (0.2%増)
セグメント利益	20	18 (7.2%減)

(注) 売上高については、内部取引消去後の数値を記載しております。

介護・福祉系サービス（日総ニフティ株式会社）

介護・福祉系サービスでは、施設介護、在宅介護を行っており、提供サービスの再構築を図りながら、新たなメニューの開発にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの主力である施設介護事業において、新型コロナウイルス感染拡大の防止を前提にWeb内覧会などを推進することで、介護施設の入居者数は375名（前年同期比7名減）まで回復しており、施設における入居率は93.3%（前年同期95.0%）となり、前年同期と比較して0.2%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,431百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は8,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に、のれんが51百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が467百万円、賞与引当金が308百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は3,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が245百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円、剰余金の配当611百万円及び非支配株主持分238百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ846百万円減少し、7,927百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益582百万円等の収入で売上債権の増加額767百万円等の支出を吸収できず、96百万円の支出（前年同四半期は1,191百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入251百万円等により、113百万円の収入（前年同四半期は1,302百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額611百万円等の支出により、863百万円の支出（前年同四半期は713百万円の支出）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,779	7,933
受取手形及び売掛金	9,390	10,822
その他	902	897
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	19,068	19,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,771	1,758
土地	2,670	2,670
その他(純額)	136	127
有形固定資産合計	4,578	4,556
無形固定資産		
のれん	970	919
その他	696	663
無形固定資産合計	1,667	1,583
投資その他の資産		
その他	2,177	2,144
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	2,149	2,117
固定資産合計	8,394	8,256
資産合計	27,462	27,904
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払費用	5,381	5,848
未払法人税等	395	434
契約負債	247	259
賞与引当金	1,058	1,367
役員賞与引当金	-	3
株主優待引当金	63	6
その他	2,773	2,599
流動負債合計	10,411	11,009
固定負債		
長期借入金	2,509	2,264
退職給付に係る負債	473	561
その他	509	523
固定負債合計	3,492	3,348
負債合計	13,903	14,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,368	2,367
利益剰余金	9,454	9,185
自己株式	△298	△281
株主資本合計	13,540	13,287
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	17	19
その他の包括利益累計額合計	18	20
非支配株主持分	-	238
純資産合計	13,559	13,546
負債純資産合計	27,462	27,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	36,694	43,162
売上原価	30,659	36,574
売上総利益	6,035	6,587
販売費及び一般管理費	5,211	6,077
営業利益	824	510
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	6	-
助成金収入	65	87
受取家賃	20	20
その他	22	26
営業外収益合計	116	134
営業外費用		
支払利息	-	5
持分法による投資損失	-	29
賃貸費用	8	9
その他	23	17
営業外費用合計	32	62
経常利益	908	582
特別損失		
固定資産売却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	901	582
法人税、住民税及び事業税	369	330
法人税等調整額	△55	△76
法人税等合計	313	253
四半期純利益	587	328
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	347

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	587	328
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△5	1
四半期包括利益	581	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	901	582
減価償却費	137	129
のれん償却額	-	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	192
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	87
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	△57
固定資産売却損益 (△は益)	7	-
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	-	5
持分法による投資損益 (△は益)	△6	29
売上債権の増減額 (△は増加)	182	△767
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	6	22
未払費用の増減額 (△は減少)	142	142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	△442
その他	△34	218
小計	1,595	207
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	-	△5
法人税等の還付額	2	11
法人税等の支払額	△407	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△60
有形固定資産の取得による支出	△72	△43
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△19	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,212	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	251
その他	0	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△245
リース債務の返済による支出	△31	△6
株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	△682	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△863
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△824	△846
現金及び現金同等物の期首残高	5,873	8,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,048	7,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ニコン日総プライムの出資持分の追加取得及び連結子会社化することを決議し、2022年7月1日付で出資持分を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ニコン日総プライム
事業の内容	人材派遣・人材紹介/人材シェアリング事業/受託・請負事業 高年齢者の活躍機会創出及び働き続けられる仕組みの構築に関する企画・研究開発・運営・サポート

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ニコン日総プライムは、当社と株式会社ニコンの合弁会社として、両者のノウハウの融合と協業によるシナジー創造を図るため、2020年1月に発足いたしました。以来、人材派遣事業の充実を図るとともに、ニコングループの高年齢の従業員の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでまいりました。

また、地方自治体との連携を通じて、株式会社ニコン日総プライムの人材が有する多様な経験や知見を地域に還元することで、地方創生の実現に向けた支援を行うなど、新たな取り組みも推進しており、これらの取り組みをさらに強化することを目的としております。

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合後の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に有していた議決権比率	49.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	2.0%
取得後の議決権比率	51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、持分法適用関連会社である株式会社ニコン日総プライムの議決権を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、第1四半期連結会計期間までの業績については「持分法による投資損益」として計上しております。

- (3) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|---|--------|
| 取得の対価 | 企業結合直前に保有していた株式会社ニコン日総プライムの普通株式の企業結合日における時価 | 262百万円 |
| | 企業結合日に追加取得した株式会社ニコン日総プライムの普通株式の時価 | 10百万円 |
| 取得原価 | | 272百万円 |
- (4) 主な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 4百万円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
5百万円
 - ② 発生原因
企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
重要性が乏しいため、全額を一括償却処理しております。
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|------|--------------|-----|
| 流動資産 | 1,086 | 百万円 |
| 固定資産 | <u>132</u> | |
| 資産合計 | <u>1,219</u> | |
| 流動負債 | <u>694</u> | |
| 負債合計 | <u>694</u> | |